

Ⅱ 事業の概要

ⅰ 概況

平成23年は3月の東日本の大震災や原発事故に始まり、集中豪雨、台風、豪雪など多くの災害を受けた年でした。経済においてもデフレの進行により依然として不況から抜け出せない年でもあり、漁業界では魚価の低迷や燃油の高騰が続く一方で、燃油税制措置の3年間の延長や、資源管理と連携した漁業経営の安定化を図るための漁業所得補償対策事業がスタートするなど、様々な出来事が生じた年でもありました。

当協会の栽培漁業推進事業では、業務の効率化を図るため、これまで佐渡事業所で実施していたヒラメ種苗生産業務を村上事業所に移管して、ヒラメ稚魚を計画どおり生産し県内漁協等に配布することができました。アユ種苗生産では河川放流用稚魚を2,2トン生産し内水面漁協に5~6月に配布しましたが、10月に採卵したアユ種苗では、年末に濾過槽の清掃が主因で大量の仔魚を斃死させ、中間育成用の種苗を計画どおり配布することができませんでした。関係する内水面漁協等に多大なご迷惑をおかけしたことに對し、深くお詫びいたします。また、放流用のアワビ稚貝斡旋販売事業では、稚貝を購入していた福島県や青森県等の栽培機関が「東日本大震災」で被害を受けたことなどから、希望数量を県内漁協に配布することができませんでした。

次に水産基盤整備推進事業では、7月に富山市で開催された北日本地区漁港漁場協議会や10月に東京で次年度に延期となった「全国漁港漁場大会」代って開催された、「日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会」に参加しました。これらの集会等では、水産基盤整備事業の推進に関する要望事項を採択し、中央の団体等と連携し政府や国会等に対して漁港、漁場、漁村の実情や整備の重要性について提言を行ないました。このような取組みを進めるなかで、平成24年度水産基盤整備事業関係予算は、東日本大震災の復旧・復興対策分を併せると、前年度比約40%増となりました。

水産振興基金による助成事業では、急激な為替レートの円高・ドル安により外債の運用益は減少しましたが、保有債券を有利な債権に移行することで、財産運用損失準備金を取り崩すことなく、今年度の助成事業を全て実施することができました。

新公益法人制度改正への対応では、12月に「公益社団法人」への移行認定申請手続きを行い、今年3月に新潟県知事から認定書が届き、平成24年4月から「公益社団法人」として発足するための準備を行いました。

ii 栽培漁業推進事業

1. 種苗生産事業

(1) 中間育成用のヒラメ・アユ種苗生産

種 苗 名	大 き さ	計 画 数 (千 尾)	実 績 数 (千 尾)	備 考
ヒ ラ メ	全 長 40 mm	500	314	村上事業所で生産
ア ュ	体 重 1.0 g	3,000	1,500	村上事業所で生産 (県外産種苗含む)

(2) 「真野湾海洋牧場」ヒラメ種苗生産の受託

佐渡市から真野湾海域に放流するヒラメ種苗生産を受託し、全長 70 mm サイズの種苗を 30 千尾生産した。

(3) 広域種資源造成支援事業によるヒラメ種苗生産

日本海北部海域(青森県～富山県)で集中的なヒラメ種苗放流によって資源造成を図るため、本県放流分の種苗(全長 80 mm 以上)50 千尾を生産した。

2. 種苗放流事業

(1) ヒラメ種苗放流

放 流 内 容	全 長 (mm)	放 流 実 績 数 (千 尾)	放 流 月 日	備 考
会員自主放流	43～86	261	23. 6. 27 ～7. 26	(独)宮津栽培漁業センターの受精卵を、当協会で中間育成し放流 一部は現地での囲網中間育成後に放流
協会自主放流	88～90	33		
佐渡市受託種苗	75～78	30	7. 12～13	佐渡市佐和田石田川河口に放流
資源造成種苗	81～88	50	7. 14・23	下越沿岸海域に集中放流

(2) アユ種苗放流(直接河川放流魚)

種 苗 生 産 区 分	体 重 (g)	放 流 重 量 (kg)	放 流 月 日	備 考
協 会 生 産	6.0～11.4	2,165	23. 5. 31 ～6. 28	県内 9 漁協に配布・放流

(3) アワビ・クルマエビ種苗斡旋放流

種 苗 名	放流月日	大きさ(mm)	放流数量	備 考
アワビ	本土側 23.5.11 ～6.4	殻長 30.0～54.3	56,728 個	エゾアワビ (青森県・福島県・長崎県産) クロアワビ (山口県産)
	佐渡側 24.3.21～31	殻長 27.0	71,213 個	クロアワビ (佐渡産)
	合 計		127,941 個	
クルマエビ	23.9.27	全長 25.0	311 千尾	秋田県産

3. 会議への参加及び研修活動

〔 県 内 〕

会議又は研修会名	年月日	会 場	主な議題等
第1回 にいがた海づくり 進捗協議会	23.4.27	新潟県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度事業結果報告 平成23年度事業計画・収支予算について 本協議会のあり方、方向性について
上越地区 栽培漁業推進協議会	6.27	上越漁協 「中瀬館」	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度事業報告と 23年度事業計画予算等について ヒラメ種苗放流日程 ヒラメ資源回復対策事業調査結果報告
下越地区 栽培漁業推進協議会	5.28	村上市内 「割烹一心」	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度事業報告と 23年度事業計画予算等について ヒラメ種苗の中間育成管理・放流体制について ヒラメ資源回復対策事業調査結果報告
ヒラメ等種苗放流会議	6.17	新潟県水産会館	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度ヒラメ等種苗放流実績と 23年度種苗放流計画について ヒラメ種苗生産・放流技術の高度化に関する 共同研究について ヒラメ放流移動調査結果について
日本海資源生産研究部会 ヒラメ分科会	11.10	新潟市内 「ガレソンホール」	「日本海ヒラメの資源管理と種苗放流による 資源造成への展望」に関するシンポジウム
アユ種苗連絡会議	24.1.23	新潟市内 「ガレソンホール」	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度アユ種苗放流実績 中間育成結果について 平成24年度アユ種苗配布計画等について 人工アユ種苗の生産状況について アユ釣獲状況調査報告
新潟県栽培漁業 推進協議会	3.27	新潟県庁	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度栽培関係事業実績と 24年度事業計画について 栽培関連調査について アワビのキセノハリオチス症対策について
第2回 にいがた海づくり 進捗協議会	3.28	新潟県自治会館	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度事業結果報告について 本協議会のとりまとめと今後の対応

[県 外]

会議又は研修会名	年月日	会 場	主な議題等
日本海北部海域 栽培漁業推進協議会 平成23年度通常総会	23.7.4	東京都内	・平成22年度事業実績と23年度事業計画 ・講演
アユ種苗生産 技術連絡会議	9.8～9	石川県加賀市	・「アユをめぐる生物間の関係について」講演 ・種苗生産に関する話題提供 ・各県との情報交換
栽培漁業 推進ブロック会議 (東ブロック)	11.26	東京都 農林水産省内	・新たな栽培漁業の推進体制と 今後の栽培漁業の取り組み方向について ・栽培対象魚種の資源評価結果等について ・大震災からの栽培漁業の復興支援対策等について
日本海栽培漁業センター 所長連絡会議	12.8	福井県福井市	・平成22年度事業実績と23年度事業計画 ・栽培をめぐる検討課題とその対応
栽培漁業技術研修会	24.1. 30～31	東京都内	テーマ 「省力化・省エネ化・低コスト化に役立つ増殖技術」
共同種苗生産・放流体制 構築支援事業検討会	2.13	東京都内	・アンケート調査結果について ・平成23年度広域資源造成支援事業の 取りまとめについて

4. 調査・研究活動

(1) 市場調査

山北市場でヒラメの水揚調査と、放流ヒラメの混入率調査を実施した。また、DNA分析のため一部魚体のサンプリングを行い新潟県水産海洋研究所に解析を依頼した。

(2) 共同研究

独立行政法人日本海区水産研究所と共同で「ワムシ培養管理飼育法によるヒラメ種苗生産の技術開発」の実証予備試験を村上事業所で実施した。

5. にいがた海づくり推進協議会への参加協力

第28回全国豊かな海づくり大会を中心に実施してきた新潟県の豊かな海を次世代へ引き継いでいく活動事業と連携し、少年少女水産教室の開催やヒラメ等の稚魚の提供を行った。

守り人活動

市町村	事業名	年月日	参集者	参加人数	活動内容
村上市	少年少女水産教室	23.6.8	岩船小学校生徒 岩船幼稚園児	70	ヒラメ稚魚放流
長岡市	寺泊「守り人放流」	7.23	寺泊漁協関係者 一般市民	86	ヒラメとサザエ放流
新潟市	新潟市海岸一斉清掃	7.18	一般市民	2,443	海岸清掃とヒラメ稚魚放流

iii 漁港・漁場整備推進事業

1. 全国漁港漁場大会等への参加

「北日本地区漁港漁場協議会」や、東日本大震災により中止となった「全国漁港漁場大会」に代わる「日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会」に参加し、漁港漁場事業や漁港海岸事業の整備推進を期した。

名 称	年 月 日	会 場
北日本地区漁港漁場協議会	平成 23 年 7 月 19 日	富山市 カナルパークホテル (役員 3 名参加)
第 63 回 全国 漁 港 漁 場 大 会	東日本大震災により中止	
日本の漁港・漁場・漁村を 良くする全国集会	平成 23 年 12 月 1 日	東京都 発明会館ホール (役員他 4 名参加)

2. 水産基盤整備関係予算確保対策運動

全国ブロック協議会等で決議した水産基盤整備事業に係る要望が実現されるよう、(社)全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し国等に対して要望書を提出し、併せて平成 24 年度水産基盤整備予算確保運動に積極的に参画した。

(1) 国への要請活動

平成 23 年 12 月 1 日 農林水産省・国土交通省及び本県国会議員への要請活動

[要望書]

- 1) 東日本大震災・漁港漁村の早期復旧・復興と、地震・津波対策の強化
- 2) 漁業地域住民の生命・財産を護る漁港・漁村・海岸の防災・減災対策の推進
- 3) 安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の生産・流通機能の高度化と老朽対策
- 4) 豊かな生態系を維持し、水産資源の回復・増大に資する水産環境整備の推進
- 5) 新たに策定される漁港漁場整備長期計画による上記の課題の着実な推進

(2) 県への要請活動

平成 23 年 12 月 19 日 県水産振興議員・県知事等への要請活動

[要望書]

- ・ 漁港等の水産基盤整備の推進と平成 24 年度予算の確保

3. 漁港・海岸ふれあいクリーンアップ支援事業

漁港や隣接する海岸の美化を図るとともに、漁業者と地域住民等との交流を促進するため、県内の 5 市町村 9 地域で実施する漁港・海岸等の清掃活動について支援を行った。

実施主体	実施月日	実施区域	参加団体・人数	
粟島クリーンアップ作戦 実行委員会	23. 6. 19	小倉町海岸 旗崎海岸	漁業関係者	38人
			一般村民	32人
			小中学生	24人
			ボランティア	333人
			合計	427人
佐 渡 市	6. 2	松ヶ崎海岸	松ヶ崎中学校	生徒等 11人
	7. 18	多田海岸	漁業関係者	2人
			多田漁業集落住民	52人
			合計	54人
7. 22	浦ノ川内海岸	松ヶ崎小学校	生徒等 21人	
7. 31	松ヶ崎海岸	漁業関係者	6人	
		松ヶ崎漁業集落住民	52人	
		合計	58人	
糸 魚 川 市	7. 1	大和川海岸	大和川小学校	生徒等 227人
	7. 3	親不知漁港海岸	漁港関係者	26人
			歌外波地区住民	134人
		合計	160人	
	7. 3	市振漁港海岸	漁港関係者	17人
			市振地区住民	82人
		合計	99人	
出雲崎町	7. 31	いずもざき 回遊広場	出雲崎中学校 海岸地区 PTA	41人
長岡市	9. 2	寺泊中央海岸	寺泊小学校	生徒等 310人

4. 研修活動

(社)全国漁港漁場協会等が主催する講演会等について参加者の経費負担やテキストの無償配布を行った。

会議又は研修会名	年月日	会 場	内 容
第 15 回海岸シンポジウム (主催:全国海岸事業推進連合協議会)	23. 11. 30	東京都内 (砂防会館)	テーマ 「東北地方太平洋沖地震津波の記録と教訓」
平成 23 年度 漁港漁場協会事務担当者連絡協議会	24. 2. 1~2	青森市内 ホテル	・平成 23 年度事業報告及び 24 年度事業計画について ・第 63 回全国漁港大会について 他
平成 23 年度漁港漁場講習会 (主催:(社)全国漁港漁場協会)	2. 10	東京都内 (三会堂ビル)	・平成 24 年度水産基盤整備事業予算の概要 ・漁港漁場整備長期計画について 他
平成 23 年度 漁港漁場協会女性役員セミナー	3. 12	東京都内 (豊海センタービル)	話題提供 ・地震・津波の恐ろしさ ・漁業地域の被災の状況及び復旧復興に向けて 他

5. 漁港関係資料の配付及び図書の斡旋

(社)全国漁港漁場協会等が発行の各種刊行物並びに機関誌「漁港」「漁港漁場月報」及び「漁港漁場漁村ポケットブック」等の会員等への配布や、関係図書の斡旋を行った。

図 書 名	刊 行 年
漁港漁場関係事業工事積算基準(平成 23 年度版)	平成 23 年 7 月
2011 漁港漁場漁村ポケットブック	平成 23 年 10 月
漁港漁場関係事業事務必携(平成 23 年度版)	平成 24 年 1 月
平成 23 年度漁港漁場講習会テキスト	平成 24 年 2 月

6. 漁港漁場功績者表彰

(社)全国漁港漁場協会から、長年にわたり地方協会の役員として地方の漁港漁場協会の運営と漁港漁場施策の推進に寄与したことに対し、当協会副会長理事 高野宏一郎 氏が表彰された。

受 彰 者	役 職 名	勤続年数	備 考
高 野 宏一郎 氏	副会長理事	10 年	佐 渡 市 長

iv 水産振興基金による支援事業

1. 栽培漁業振興事業

- (1) アユ資源の増大対策 (事業主体：(社)新潟県水産振興協会)
アユ種苗放流に必要な種苗生産に要する経費の一定額の負担を行った。

2. 沿岸漁業振興事業

- (1) ヒラメ資源の増大対策 (事業主体：(社)新潟県水産振興協会)
ヒラメ種苗放流等に必要な種苗生産に要する経費の一定額の負担を行った。
- (2) サクラマス資源の増大対策 (事業主体：(社)新潟県さけ・ます増殖協会)
県内産サクラマス種苗放流に必要な経費の一定額の負担を行った。

3. 水産業経営安定対策事業

- (1) 水産業協同組合育成対策事業（対象漁協：上越・上越市・新潟・佐渡）
合併を行った漁業協同組合の事業強化に要する経費の助成を行った。
- (2) 漁協経営安定化対策（事業主体：新潟県漁業協同組合連合会）
漁協等の経営安定の推進に要する経費の一定額の負担を行った。

4. 水産業調査啓発普及事業

- (1) 調査情報事業（事業主体：にいがた海づくり推進協議会）
全国豊かな海づくり大会に係る活動等の継続経費の一定額の負担を行った。

v そ の 他

1. 新公益法人移行認定に向けての取り組み

新公益法人制度改正に伴い、平成 24 年 4 月新法人スタートに照準を合わせて移行準備作業を行ってきたが、24 年 3 月新潟県知事より「公益社団法人」への移行が認定された。

平成23年度 放流種苗配布実績取りまとめ表 (H24. 3/31 現在)

放流事業主体	ヒ ラ メ (単位:尾)						クルマエビ (単位:尾)	ア ワ ビ (単位:個)					
	40mm	50mm	60mm	70mm	80mm以上	計		27mm	30mm	35mm	40mm以上	計	
青海町漁業協同組合									3,500				3,500
上越市	糸魚川支所		5,100			5,100							
	浦本支所			5,100		5,100							
	能生支所			5,100		5,100							
	筒石支所			5,100		5,100							
上越市	名立漁業協同組合			1,900		1,900							
	直江津本所		8,000			8,000							
	才浜支所			8,500		8,500							
	柿崎支所			10,000		10,000							
新潟県	寺泊漁業協同組合				13,800	13,800			7,000				7,000
	柏崎支所				10,500	10,500	20,500						
	出雲崎支所								8,000				8,000
	北蒲支所				5,000	5,000							
	岩船港支所			13,000		13,000						8,728	8,728
新潟県	山北支所	9,500				9,500	100,000		6,150				6,150
	粟島浦漁業協同組合									3,000	7,500		10,500
	糸魚川市(百川地区)								500				500
	柏崎市				18,000	18,000	190,000						
	新潟市		18,464			18,464							
	聖籠町	20,000				20,000							
	胎内市				6,450	6,450							
	上越地区栽培漁業推進協議会			13,500		13,500							
	下越地区栽培漁業推進協議会	4,700				4,700							
	新潟市栽培漁業組合		12,200			12,200							
新潟県	寝屋地区潜り組合								4,100				4,100
	脇川地区潜り組合								4,900				4,900
	府屋地区潜り組合								900				900
	桑川地区潜り組合								2,450				2,450
日本海北部資源造成支援事業					50,000	50,000							
水産課(にいがた海づくり)		6,500			6,500								
日釣振協会		4,000			4,000								
水振協自主放流					33,200	33,200							
小計	34,200	49,164	67,300	53,750	83,200	287,614	310,500	0	37,500	3,000	16,228	56,728	
水津漁業集落													
東浜漁業集落				3,321	3,321			16,931				16,931	
両津漁業集落				2,300	2,300								
第一羽吉浜漁業集落				452	452								
羽吉浜漁業集落													
内浦漁業集落													
内海府漁業集落				4,845	4,845			4,390				4,390	
加茂湖漁業集落													
外海府漁業集落								8,590				8,590	
外海府中央漁業集落				560	560								
高千漁業集落				4,476	4,476								
金泉漁業集落													
姫津漁業集落													
金泉南部漁業集落													
相川漁業集落													
西浦漁業集落													
稲鯨漁業集落													
二見漁業集落				2,952	2,952								
佐和田漁業集落				4,048	4,048								
真野漁業集落				14,881	14,881			5,154				5,154	
大倉田漁業集落				2,000	2,000			13,942				13,942	
西三川漁業集落				298	298			3,428				3,428	
小木漁業集落				9,286	9,286			8,590				8,590	
素浜漁業集落				690	690			2,577				2,577	
羽茂漁業集落				905	905			3,179				3,179	
赤泊漁業集落				5,298	5,298			4,432				4,432	
松ヶ崎漁業集落													
佐渡市(ひらめっ子)				30,000	30,000								
小計	0	0	0	86,312	86,312	86,312	0	71,213	0	0	0	71,213	
合計	34,200	49,164	67,300	140,062	373,926	310,500	310,500	71,213	37,500	3,000	16,228	127,941	

アユ種苗配布実績

1. 中間育成用種苗(県外産種苗含む)

(23年度生産種苗)

漁業協同組合	配布年月日	実績数(千尾) (サイズ1g)
大川	平成24年 4月12日	100
三面川鮭産	2月27日～3月28日	300
荒川	2月20日～3月28日	100
阿賀野川漁連	3月 8日～3月 9日	100
魚沼	2月 6日～3月30日	750
糸魚川	4月 3日～4月 4日	150
合 計		1,500

2. 直接放流用種苗

(22年度生産・23年度放流種苗)

漁業協同組合	配布年月日	サイズ (g)	実績数 (kg)
胎内川	平成23年 6月28日	11.4	300
加治川	6月15日	6.5	600
阿賀野川	6月 1日	8.0	310
刈谷田川	5月31日	6.0	70
柏崎・刈羽内水面	6月 1日	7.4	100
桑取川	6月 2日	6.0	100
能生内水面	6月 6日	6.7	250
国府川	6月 9日	6.4	250
羽茂川	6月11日	8.3	185
合 計			2,165